

第 74 期 年次報告書

自 2019年 4 月 1 日
至 2020年 3 月31日



株式会社 テクノ・セブン

事業報告

(自 2019年4月1日)
(至 2020年3月31日)

I 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、設備投資の増加や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移したものの、年明けからの新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大により、外出自粛や店舗の閉鎖が行われ、原材料の調達や製造物流等が滞り、企業の事業活動に大きな影響を受けました。また、世界経済では、この新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、各国で出入国規制や外出制限、店舗の閉鎖等が行われ、消費が減退するなど、世界経済に大きな影を落とし、その先行きに不透明感が増している状況にあります。

このような状況下、当社グループは、システム事業と事務機器事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に、事業の効率化、利益体質への改善に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、事務機器事業及び不動産事業の連結売上高が前期比で若干の減収となったものの、システム事業が増収となったことから、連結売上高は、3,153百万円（前期比4.9%増）となりました。

利益面につきましても、システム事業においては、産業用ロボット関連及び医療系装置関連の組込みシステム開発に注力してきたことに加え、IoT関連、ビッグデータ関連やAI関連の受注が堅調に推移したことにより、連結営業利益は393百万円（前期比11.4%増）、連結経常利益は395百万円（前期比12.6%増）となりました。また、特別利益として、9百万円の投資有価証券売却益を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は257百万円（前期比29.8%増）となりました。

事業セグメント別の業績に関しましては、以下のとおりであります。

(事業セグメント別売上高)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		前 期 比 増 減	
	金 額 百万円	構 成 比 %	金 額 百万円	構 成 比 %	金 額 百万円	増 減 率 %
シ ス テ ム 事 業	2,054	68.3	2,249	71.4	194	9.5
事 務 機 器 事 業	813	27.1	772	24.5	△40	△5.0
不 動 産 事 業	138	4.6	130	4.1	△7	△5.5
合 計	3,006	100.0	3,153	100.0	146	4.9

(事業セグメント別経常利益)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		前 期 比 増 減	
	金 額 百万円	構 成 比 %	金 額 百万円	構 成 比 %	金 額 百万円	増 減 率 %
シ ス テ ム 事 業	249	70.8	281	71.2	32	13.1
事 務 機 器 事 業	43	12.4	64	16.4	21	48.3
不 動 産 事 業	58	16.7	49	12.5	△9	△16.1
合 計	351	100.0	395	100.0	44	12.6

[システム事業]

システム事業は、産業用ロボット関連及び医療系装置関連の組込みシステム開発に注力するとともに、ITインフラとしてクラウド関連、特にAWS案件を中心にIT基盤設計・構築を拡大しております。また、IoT関連、ビッグデータ関連やAI関連の受注が堅調に推移したことにより、IT基盤の設計・構築サービス、組込み及び業務系アプリケーション開発のそれぞれの分野で売上が拡大いたしました。

これにより、システム事業の連結売上高は2,249百万円（前期比9.5%増）となりました。セグメント利益（連結経常利益）につきましても、注力顧客や成長分野へのリソースの選択と集中に力を入れて取り組んだことにより、281百万円（前期比13.1%増）となりました。

[事務機器事業]

事務機器事業は、子会社のニッポー(株)が、「NIPPPO」ブランドのオフィス用事務機を製造、販売しております。例年は、第4四半期に業績を大きく伸ばしておりましたが、今期は、第4四半期に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、これにより事務機器事業の連結売上高は772百万円（前期比5.0%減）と低迷しました。

しかし、ここ数年実施してまいりました構造改革や原価の低減等により、事務機器事業の収益は大きく改善され、セグメント利益（連結経常利益）は、64百万円（前期比48.3%増）となりました。

[不動産事業]

不動産事業は、所有する不動産の賃貸稼働率の維持に努めてまいりましたが、一部不動産の契約満了により不動産事業の連結売上高は130百万円（前期比5.5%減）となりました。

また、セグメント利益（連結経常利益）は、49百万円（前期比16.1%減）となりました。

2. 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は18百万円であり、その主なものは、不動産事業での賃貸事務所リヴィエール横浜鴨居の改修、事務機器事業で子会社のニッポー(株)の事務所移転に係る設備及び製造設備のソフトウェアの取得であります。

3. 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社において、資金調達の効率化および安定化を図るため、金融機関より長期借入金として300百万円の調達を行いました。

4. 対処すべき課題

今後の国内経済、国際経済は、ともに新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、まだまだ不透明な経営環境が続くことが予想され、収束時期や各国を含めた今後の対応を予測することは大変困難な状況にあります。

更に、米中による貿易摩擦や米国の保護主義的な通商政策、英国のEU離脱に伴う影響もあり、国際経済は引き続き不透明な状況が続くと思われます。

この様な状況下、当社グループは、システム事業において、日本国内での少子高齢化による労働人口の減少が叫ばれる中、これまで以上の更なるエンジニア不足が懸念され労働生産性の向上が不可欠となっており、加えてエンジニアに期待される技術力が一段

と高まっている為、更なる顧客の幅広いニーズへの対応が必要となっております。これらに対応するためには、技術力もさることながらヒューマンスキルのにも優秀な人材の確保及び若い社員の育成などの『人材投資』が不可欠であり、その方法の一環として、新卒・中途採用を積極的に行い、将来的に有用なコア技術の継承と新しい技術への迅速な対応を行ってまいります。

また営業面においては、これまで蓄積してきた各々の分野での技術の融合を顧客に積極的に提案し、将来を見据えた顧客の拡大を図るとともに、請負契約を増やすことに加え、新たなビジネスモデルの構築へ挑戦し、生産性の向上と売上増大に取り組んでまいります。

事務機器事業においては、商品のコモディティ化により差別化が難しくなっている中、継続的にQCDSの改善に努めてまいります。また、3Dプリンターにつきましては、装置単体の販売形態から周辺機器やソフトウェアを組み合わせたシステム販売を強化し、更に、医療機器市場への参入を積極的に進め、事業の柱へと成長させてまいります。

当社グループは、商品・サービスを提供する事業活動を通じ、社会の健全な進歩、発展に貢献してまいります。システム事業と事務機器事業とのシナジーを働かせ、当社グループが得意とするハードとソフトを融合させた商品・サービスの提供を通じ、顧客へのソリューションを提供してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

5. 財産及び損益の状況の推移

項目	期別	第71期	第72期	第73期	第74期
		2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	(当連結会計年度) 2020年3月期
売上高 (千円)		2,920,946	2,867,276	3,006,707	3,153,054
経常利益 (千円)		349,681	368,974	351,802	395,957
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)		175,288	248,590	198,429	257,577
1株当たり当期純利益 (円)		12.91	176.58	140.95	173.95
総資産 (千円)		3,811,152	3,934,942	3,882,150	4,275,512
純資産 (千円)		2,429,593	2,649,977	2,774,894	2,968,594

(注) 第72期の1株当たり当期純利益につきましては、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、期首に当該株式併合が実施されたと仮定して算定しております。また、1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数(自己株式控除後)に基づき算定しております。

6. 主要な事業内容

事業部門	事業内容
システム事業	業務アプリケーション、組込系や制御系システムの開発請負及びIT基盤の構築から運用・監視等を行っております。
事務機器事業	主要な製品はタイムレコーダー、チェックライター、3Dプリンタ、自動紙折り機、シュレッダー及びシステムタイムレコーダー、勤怠管理システム、入退室管理システム等の製造販売を行っております。
不動産事業	マンション等の賃貸を行っております。

7. 主要な営業所及び工場

① 当社

本社 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
MUTOH池尻ビル

営業の拠点

営業所名	所在地
東京支店	東京都世田谷区
蒲田支店	東京都大田区
大宮支店	埼玉県さいたま市中央区
横浜支店	神奈川県横浜市西区
海老名支店	神奈川県海老名市
名古屋支店	愛知県名古屋市中村区
京都支店	京都府京都市下京区
大阪支店	大阪府大阪市北区

② 子会社

株式会社テクノ・セブンシステムズ

本社 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号

営業の拠点 5拠点

ニッポー株式会社

本社 東京都世田谷区池尻三丁目11番6号

営業の拠点 4拠点

8. 従業員の状況

事業セグメント	従業員数	前期比増減
システム事業	285名	19名増
事務機器事業	21名	1名減
不動産事業	0名	－
全社共通	14名	2名増
合計	320名	20名増

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 不動産事業の従業員数が0名であるのは、同事業は、全社共通の従業員が兼務して行っており、専従の担当者がいないためであります。
3. 全社共通は、人事、総務、経理等の管理部門の従業員であります。

9. 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

会社名	資本金	当社への議決権比率	主な事業内容
TCSホールディングス株式会社	100百万円	直接27.1% 間接22.4% [11.4%]	不動産賃貸株式の所有及び管理

(注) 当社への議決権比率欄の [] 内は、密接な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

親会社との間の取引に関する事項は以下のとおりであります。

当社グループは、親会社から資金の借入及び家賃の支払等の取引を行っております。

イ. 取引に当たって当社の利益を害さないように留意した事項

資金の借入について、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、不動産賃貸については、家賃を一般の取引条件と同様の適切な条件で決定しております。

ロ. 当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

当社は親会社より取締役2名を受け入れておりますが、当社取締役7名のうち、2名が社外取締役であり、当社経営に対する適切な意見を得ながら、取締役会における多面的な議論を経て決定しております。

経営方針や事業計画は当社独自に策定しており、上場会社として独立性を確保し、事業運営に当たっております。

ハ. 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見 該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 な 事 業 内 容
株式会社テクノ・セブンシステムズ	90百万円	100.0%	システム事業
ニ ッ ポ ー 株 式 会 社	100百万円	100.0%	事務機器事業

- (注) 1. 当社の連結子会社は上記に記載の2社であります。
2. 当連結会計年度の連結業績については2頁の、「1. 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。
3. 当社は、株式会社テクノ・セブンシステムズを2020年4月1日付で当社を存続会社とし、吸収合併しております。

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当する子会社はありません。

10. 主要な借入先

借 入 先	借 入 金 残 高
T C S ホールディングス株式会社	325百万円
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	300百万円

11. 重要な企業結合等の状況

当社は、2019年4月1日に株式会社テクノ・セブンシステムズを完全子会社とする株式交換を行い、2019年11月27日開催の取締役会で承認され締結した吸収合併契約書に基づき、2020年4月1日を効力発生日、当社を存続会社として、株式会社テクノ・セブンシステムズを吸収合併いたしました。

II 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 3,700,000株
2. 発行済株式の総数 1,480,840株
3. 株主数 1,195名

4. 大株主（上位10名）

株 主 名	持株数（千株）	持株比率（％）
T C S ホールディングス株式会社	400	27.0
株 式 会 社 プ ロ ー ド ピ ー ク	139	9.4
インターネットウェア株式会社	101	6.8
シグマトロン株式会社	84	5.7
エヌ・ティ・ティ・システム開発株式会社	68	4.6
豊 栄 実 業 株 式 会 社	53	3.6
北 部 通 信 工 業 株 式 会 社	51	3.5
テクノ・セブン役員持株会	40	2.7
梅 田 久 夫	29	2.0
ハイテクシステム株式会社	23	1.6

(注) 持株比率は自己株式（106株）を控除して計算しております。

5. その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

Ⅲ 会社役員に関する事項

1. 取締役の氏名等

(2020年3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	齊 藤 征 志	Total Computing Solutions of America, Inc. 副社長 (株)テクノ・セブンシステムズ代表取締役社長 日東通信機(株)取締役 ニッポー(株)取締役 シグマトロン(株)代表取締役社長
取 締 役	亀 井 康 之	(株)テクノ・セブンシステムズ取締役
取 締 役	玉 越 雅 志	(株)テクノ・セブンシステムズ取締役
取 締 役	高 山 正 大	インターネットウェア(株)代表取締役社長 武藤工業(株)取締役 東京コンピュータサービス(株)取締役 TCSホールディングス(株)取締役 コムシス(株)取締役 NCホールディングス(株)取締役 NCシステムソリューションズ(株)代表取締役社長 (株)テクノ・セブンシステムズ取締役 ハイテクシステム(株)代表取締役社長 アンドール(株)取締役 ユニシステム(株)取締役 (株)アイレックス取締役
取 締 役 (監査等委員)	成 田 耕 一	(株)テクノ・セブンシステムズ監査役
取 締 役 (監査等委員)	吉 田 伸 也	TCSホールディングス(株)人事部 部長 (人事企画担当)
取 締 役 (監査等委員)	北 脇 俊 之	田辺総合法律事務所パートナー アンドール(株)取締役 (監査等委員)

- (注) 1. 取締役 成田耕一、北脇俊之の両氏は、社外取締役であります。
2. 当社は、監査等委員会の職務を補助する内部監査室担当者を配置しているため、常勤の監査等委員を選定していません。
3. 監査等委員 成田耕一氏は、経理・財務等に関する専門知識と実務経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査等委員 吉田伸也氏は、人事や企業経営等の豊富な経験や実績と幅広い知識・見識を有しております。監査等委員 北脇俊之氏は、弁護士としての豊富な経験と幅広い見識に加え、企業法務にも精通しており、更に公正取引委員会での勤務経験もあります。
4. 監査等委員 北脇俊之氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
5. 監査等委員 白取聡哉氏は、2019年6月24日開催の第73期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。

2. 責任限定契約の内容の概要

当社定款においては、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものは除きます。）と会社法第423条第1項の損害賠償責任について、善意かつ重大な過失がないときは、一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めており、社外取締役との間で責任限定契約を締結しております。

3. 取締役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	3名 （1名）	14,920千円 （1千円）
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	4名 （3名）	3,604千円 （3,130千円）
合 計	7名	18,524千円

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の限度額は、2015年6月25日開催の株主総会において年額5,000万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
3. 監査等委員である取締役の報酬等の限度額は、2015年6月25日開催の株主総会において年額2,400万円以内と決議いただいております。
4. 上記報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額（取締役1,720千円、監査等委員304千円）を含んでおります。
5. 上記報酬等の額のほか、社外役員が当社親会社等又は当社親会社等の子会社等から受けた役員としての報酬額の総額は2,400千円であります。
6. 当事業年度末現在の人員は、取締役（監査等委員である取締役を除く）4名、監査等委員である取締役3名であります。上記の支給人員と相違しているのは、無報酬の取締役（監査等委員である取締役を除く）1名を含んでいないため、及び2019年6月24日開催の第73期定時株主総会終結をもって退任した監査等委員である取締役1名（社外取締役）を含んでいるためであります。

4. 役員報酬等の額の決定に関する方針の内容

取締役の報酬等の額につきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く）と監査等委員である取締役を区別して、それぞれ株主総会で承認された報酬総額の範囲内において決定しております。各取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額については、各取締役の役位、業績及び貢献度など総合的に勘案し、取締役会で決定しております。監査等委員である各取締役の報酬額は、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

なお、2015年6月25日開催の第69期定時株主総会において、役員の報酬等の額は、取締役（監査等委員である取締役を除く）は年額50百万円、監査等委員である取締役は年額24百万円を限度とすることが定められております。

5. 社外役員に関する事項

① 他の法人等の社外役員の兼職の状況

区 分	氏 名	兼 務 先	兼 務 の 内 容
取 締 役 (監 査 等 委 員)	北 脇 俊 之	田辺総合法律事務所 アンドール(株)	パートナー 取締役 (監査等委員)

(注) 当社と田辺総合法律事務所及びアンドール(株)との間に重要な取引関係はありません。

② 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	成 田 耕 一	当事業年度に開催された取締役会12回のうち12回に出席し、また当事業年度に開催された監査等委員会14回のうち14回に出席し、監査等委員の立場から業績や経営の状況を把握して、取締役会の意思決定について助言や提案を行った他、監査結果について適宜必要な発言を行っております。
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	北 脇 俊 之	当事業年度に開催された取締役会12回のうち10回に出席し、また当事業年度に開催された監査等委員会14回のうち12回に出席し、監査等委員の立場から業績や経営の状況を把握して、取締役会の意思決定について助言や提案を行った他、監査結果について適宜必要な発言を行っております。

IV 会計監査人の状況

1. 名称 EY新日本有限責任監査法人

2. 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る報酬等の額	22,000千円
当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	22,000千円

- (注) 1. 会計監査人の報酬等について監査等委員会が同意した理由は、会計監査人が提出した監査計画の妥当性及び適切性等を確認し、監査時間及び報酬単価といった算出根拠や算定内容を精査した結果、当該報酬等は相当、妥当であることを確認したことによります。
2. 当社と監査法人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 非監査業務の内容

該当事項はありません。

4. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、又は、会計監査人の適格性及び独立性を害する事由の発生により適正な監査の遂行が困難であると認められた場合、監査等委員会は、会計監査人の解任又は再任しないことを内容とする議案を決定し、株主総会に提出しております。

V 業務の適正を確保するための体制及び運用状況

当社グループは、会社法及び会社法施行規則に基づき、「内部統制システム構築の基本方針」を定めて、業務の適正を確保するための体制を整備し、実効性のある運用に取り組んでおります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 企業行動についてのガイドラインとして、行動規範、倫理規範を明示した「テクノ・セブングループ行動指針」を定め、取締役及び社員はこれを遵守する。また、社内研修等により周知し、コンプライアンス重視の意識浸透を図る。
- ② コンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンス体制の整備を図る。
- ③ 内部通報制度を整備し、コンプライアンスに関する社員からの通報・相談窓口とする。
- ④ 反社会的勢力を排除するため、情報をグループ内で共有し、対応に関する体制を整備する。
- ⑤ 当社及びグループ会社の取締役会は、法令、定款及び社内規程等に従い、取締役の職務執行を監督する。
- ⑥ 監査等委員会は、取締役社長直轄の内部監査室及び会計監査人と連携して、取締役の職務執行につき、法令、定款及び社内規程等の遵守状況を監査する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書のほか重要な職務執行に係る情報が記載された文書（電磁的記録を含む）を、関連資料とともに、文書管理規程その他社内規程の定めるところに従い、適切に保存し管理するとともに、閲覧可能な状態を維持する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 損失の危険の発生を予防するための情報の収集及び分析並びに発生した損失の拡大を防止するためのリスク管理規程等を制定する。リスク管理規程等の適用範囲にはグループ会社も含め、グループ各社の相互の連携のもと、当社グループ全体のリスク管理を行う。
- ② 新たに生じた損失の危険への対応については、その危険の程度に応じた適切な対応責任者をただちに決定する。また、重要な損失の危険に対しては、当社がグループ会社に対し助言・指導し、適切な管理を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 重要な業務執行その他当社グループに影響を与える重要事項については、取締役社長、その他必要な構成員からなる経営会議を開催し多面的な検討を経て慎重に決定する。
- ② 当社及びグループ会社の取締役の職務の執行の効率性を確保し、連結グループ経営の適正かつ効率的な運用に資するために、合理的な職務分掌、権限規程等を整備する。

5. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① コンプライアンス、リスク管理その他内部統制に必要な制度は、当社グループ全体を横断的に対象とするものとし、親会社とも協力しながら合理的な内部統制システムを構築する。
- ② グループ各社間の情報交換、人事の交流を積極的に行い、連携を強化する。
- ③ グループ会社は、業務執行状況・財務状況等を定期的に当社に報告するものとする。
- ④ グループ会社は、経営の重要な事項に関しては、当社への事前承認又は当社への報告を求めるものとする。

6. 監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人（補助使用人）に関する事項

監査等委員が必要とした場合、監査等委員の職務を補助する使用人を置くものとする。

7. 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ① 補助使用人を設置したときは、補助使用人に対する指揮命令は、監査等委員が行う。
- ② 補助使用人の報酬、人事考課及び人事異動については、監査等委員の意見を尊重し、その同意を要する。

8. 当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査等委員に報告をするための体制その他の監査等委員への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ① 監査等委員は、取締役会のほか、経営会議等重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。
- ② 取締役及び社員等は、当社に重大な影響を与える事柄について、監査等委員への報告義務を有するとともに、監査等委員会の要求に従い、自己の職務の執行状況を監査等委員に報告する。
- ③ 社員の監査等委員への情報提供を理由とした不利益な処遇は、一切行わない。

9. その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査等委員は、内部監査室と密接な情報交換及び連携を図る。また、代表取締役と監査等委員会との定期的な会議を開催し、相互認識を深める体制とする。
- ② 監査等委員は必要に応じ、会計監査人・弁護士に相談をすることができ、その費用は会社が負担する。

VI 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

- ① 当社の取締役会は、社外取締役（監査等委員）2名を含む取締役7名で構成し、当事業年度に12回開催されました。社外取締役は、12頁「5. 社外役員に関する事項 ④当事業年度における主な活動状況」に記載のとおり出席し、取締役の職務の執行を監督いたしました。また、子会社については、重要な事項を当社取締役会において審議し、当社による実効性のある管理に努めるとともに、子会社役員も、当社取締役会に出席し必要な場合は意見を述べるなど、グループでの適正な業務運営を図っております。
- ② 当社は、コンプライアンス委員会を当事業年度に4回開催し、法令・社内規程の遵守状況やコンプライアンス体制への取組状況を審議いたしました。また、グループ全体の社員会や社内研修で、当社及び当社グループ各社の社員に対し、必要なコンプライアンスについての説明を行い、法令等を遵守するための取組みを継続的に行っております。
- ③ 当社の監査等委員会は、社外取締役（監査等委員）2名を含む監査等委員3名で構成し、当事業年度に14回開催されました。社外取締役は、12頁「5. 社外役員に関する事項 ④当事業年度における主な活動状況」に記載のとおり出席し、情報交換を行いました。監査等委員は、コンプライアンス委員会等の社内会議に出席し、必要な場合は意見を述べ、また、当社及びグループ子会社の取締役、社員とも適宜情報交換を行い、事業の報告を受けることにより監査の実効性の向上を図っております。

VII 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,947,792	流 動 負 債	520,251
現金及び預金	1,325,513	買掛金	109,209
受取手形及び売掛金	409,057	1年内返済予定長期借入金	119,200
電子記録債権	54,164	未払金	29,517
たな卸資産	103,760	未払法人税等	88,945
その他	55,304	賞与引当金	79,029
貸倒引当金	△7	未払消費税	50,562
		その他	43,786
固 定 資 産	2,327,720	固 定 負 債	786,666
有 形 固 定 資 産	1,999,075	長期借入金	506,280
建物及び構築物	598,269	役員退職慰労引当金	9,355
土地	1,396,494	退職給付に係る負債	244,830
その他	4,312	その他	26,200
無 形 固 定 資 産	8,208	負 債 合 計	1,306,918
電話加入権	1,698	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	4,777	株 主 資 本	2,973,223
水道施設利用権	1,732	資本金	100,000
投資その他の資産	320,435	資本剰余金	831,625
投資有価証券	214,767	利益剰余金	2,041,771
繰延税金資産	81,487	自己株式	△173
その他	24,180	その他の包括利益累計額	△4,629
		その他有価証券評価差額金	△4,629
資 産 合 計	4,275,512	純 資 産 合 計	2,968,594
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,275,512

連結損益計算書

(自 2019年4月1日
至 2020年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		3,153,054
売上原価		2,244,387
売上総利益		908,666
販売費及び一般管理費		514,800
営業利益		393,866
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,798	
受取保険金	1,780	
その他	1,129	8,707
営業外費用		
支払利息	2,827	
支払手数料	2,580	
その他	1,208	6,616
経常利益		395,957
特別利益		
投資有価証券売却益	9,150	9,150
特別損失		
固定資産除却損	1,338	
投資有価証券売却損	183	1,522
税金等調整前当期純利益		403,585
法人税、住民税及び事業税	150,026	
法人税等調整額	△4,018	146,008
当期純利益		257,577
非支配株主に帰属する当期純利益		-
親会社株主に帰属する当期純利益		257,577

連結株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日)
(至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	100,000	643,259	1,826,426	△155	2,569,531
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△42,232		△42,232
親会社株主に帰属する 当期純利益			257,577		257,577
自己株式の取得				△18	△18
株式交換による変動		188,366			188,366
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当 期 変 動 額 合 計	—	188,366	215,345	△18	403,692
当 期 末 残 高	100,000	831,625	2,041,771	△173	2,973,223

(単位：千円)

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	16,997	16,997	188,366	2,774,894
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△42,232
親会社株主に帰属する 当期純利益				257,577
自己株式の取得				△18
株式交換による変動				188,366
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△21,627	△21,627	△188,366	△209,993
当 期 変 動 額 合 計	△21,627	△21,627	△188,366	193,699
当 期 末 残 高	△4,629	△4,629	-	2,968,594

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	780,769	流 動 負 債	471,232
現金及び預金	499,127	買掛金	45,314
売掛金	228,509	1年内返済予定長期借入金	226,200
貯蔵品	666	未払金	20,260
未収入金	1,981	未払法人税等	62,071
前払費用	6,201	未払消費税等	34,352
その他	44,282	前受収益	1,824
固 定 資 産	2,514,036	賞与引当金	54,742
有 形 固 定 資 産	1,990,741	その他	26,466
建物	592,096	固 定 負 債	708,820
構築物	292	長期借入金	546,280
機械及び装置	0	退職給付引当金	129,635
工具器具備品	1,857	役員退職慰労引当金	7,004
土地	1,396,494	その他	25,900
無 形 固 定 資 産	3,404	負 債 合 計	1,180,053
電話加入権	1,671	純 資 産 の 部	
水道施設利用権	1,732	株 主 資 本	2,119,264
投 資 其 他 の 資 産	519,891	資本金	100,000
投資有価証券	146,042	資本剰余金	687,578
関係会社株式	335,753	資本準備金	146,326
差入保証金	14,022	その他資本剰余金	541,252
繰延税金資産	24,072	利 益 剰 余 金	1,331,859
資 産 合 計	3,294,806	その他利益剰余金	1,331,859
		固定資産圧縮積立金	99,908
		繰越利益剰余金	1,231,950
		自 己 株 式	△173
		評価・換算差額等	△4,511
		その他有価証券評価差額金	△4,511
		純 資 産 合 計	2,114,752
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,294,806

損 益 計 算 書

(自 2019年 4月 1日)
(至 2020年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,859,770
売 上 原 価		1,347,735
売 上 総 利 益		512,034
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		279,138
営 業 利 益		232,896
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,399	
業 務 受 託 料	23,741	
そ の 他	2,718	30,860
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,922	
そ の 他	2,280	6,202
経 常 利 益		257,554
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6,162	6,162
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,056	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	183	1,239
税 引 前 当 期 純 利 益		262,477
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	108,052	
法 人 税 等 調 整 額	△10,695	97,356
当 期 純 利 益		165,120

株主資本等変動計算書

(自 2019年 4月 1日)
(至 2020年 3月 31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その 他 資 本 剰 余 金	資本剰余金計	その 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 計
				固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計	
当 期 首 残 高	100,000	25,000	541,252	566,252	99,908	1,109,061	1,208,970
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△42,232	△42,232
当 期 純 利 益						165,120	165,120
自 己 株 式 の 取 得							
株 式 交 換 に よ る 変 動		121,326		121,326			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							—
当 期 変 動 額 合 計	—	121,326	—	121,326	—	122,888	122,888
当 期 末 残 高	100,000	146,326	541,252	687,578	99,908	1,231,950	1,331,859

(単位：千円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△155	1,875,068	9,293	9,293	1,884,361
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△42,232			△42,232
当 期 純 利 益		165,120			165,120
自 己 株 式 の 取 得	△18	△18			△18
株 式 交 換 に よ る 変 動		121,326			121,326
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△13,804	△13,804	△13,804
当 期 変 動 額 合 計	△18	244,196	△13,804	△13,804	230,391
当 期 末 残 高	△173	2,119,264	△4,511	△4,511	2,114,752

株 主 メ モ

- | | |
|--|---|
| 1. 本 社 所 在 地 | 〒154-0001 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号 |
| 2. 人 事・総 務 部 所 在 地 | 〒154-0001 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
電話(03)3419-4411(代表) |
| 3. 事 業 年 度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 4. 定 時 株 主 総 会 | 毎年6月開催 |
| 5. 単 元 株 式 数 | 100株 |
| 6. 基 準 日 | 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日 |
| 7. 株 主 名 簿 管 理 人 及 び
特別口座の口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 |
| 8. 株 主 名 簿 管 理 人
事 務 取 扱 場 所
(郵 便 物 送 付 先) | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (電 話 照 会 先) | ☎ 0120-782-031 |
| (インターネットホームページURL) | https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html |
| 9. 公 告 の 方 法 | 電子公告
ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載URL： https://www.techno7.co.jp/ |

※ご注意

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。